

農業集落排水事業会計

議案第27号

令和4年度筑西市農業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度筑西市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数(調定件数)	5,087戸
(2) 年間総排水量(年間総有収水量)	1,938千m ³
(3) 一日平均排水量(一日平均有収水量)	5,310m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 管渠工事(マンホールポンプ交換)	5,940千円
ロ 竹島地区農業集落排水処理施設更新工事	5,445千円
ハ 関城東地区農業集落排水処理施設更新工事	5,445千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 農業集落排水事業収益	905,607千円
第1項 営業収益	262,758千円
第2項 営業外収益	642,849千円

支 出

第1款 農業集落排水事業費用	905,607千円
第1項 営業費用	850,205千円
第2項 営業外費用	54,402千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額124,670千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,167千円及び過年度分損益勘定留保資金121,503千円で補てんする。)

収 入

第1款 資本的収入	184,940千円
第1項 分担金及び負担金	3,840千円
第2項 県支出金	19,531千円
第3項 他会計補助金	117,663千円
第4項 他会計出資金	31,969千円
第5項 繰入金	11,937千円

支 出

第1款 資本的支出	309,610千円
第1項 建設改良費	42,831千円
第2項 企業債償還金	246,186千円
第3項 積立金	19,593千円
第4項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金・企業会計システム 業務委託	令和4年度から 令和9年度まで	7,067千円に消費税額及び地方消費税額を加 算した額の範囲内

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

68,900千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、398,667千円である。

令和4年2月24日提出

筑西市長 須藤 茂

令和4年度筑西市農業集落排水事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			905,607	
	1 営業収益		262,758	
		1 農業集落排水使用料	262,757	
		2 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		642,849	
		1 他会計補助金	281,004	
		2 県補助金	6,300	
		3 受取利息及び配当金	62	
		4 長期前受金戻入	355,481	
		5 消費税還付金及び地方消費税還付金	1	
6 雑収益		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業費用			905,607	
	1 営業費用		850,205	
		1 管渠費	29,706	
		2 処理場費	252,413	
		3 総係費	87,935	
		4 減価償却費	473,151	
		5 資産減耗費	7,000	
	2 営業外費用		54,402	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,352	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	50	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			184,940	
	1 分担金及び負担金		3,840	
		1 分担金	3,840	
	2 県支出金		19,531	
		1 県補助金	19,531	
	3 他会計補助金		117,663	
		1 他会計補助金	117,663	
	4 他会計出資金		31,969	
		1 他会計出資金	31,969	
	5 繰入金		11,937	
1 基金繰入金		11,937		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			309,610	
	1 建設改良費		42,831	
		1 職員給与費	8,084	
		2 管路施設建設改良費	7,465	
		3 処理場施設建設改良費	27,282	
	2 企業債償還金		246,186	
		1 企業債償還金	246,186	
	3 積立金		19,593	
		1 積立金	19,593	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

令和4年度筑西市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,649
	減価償却費	473,151
	固定資産除却費	7,000
	引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 355,481
	受取利息及び受取配当金	△ 62
	支払利息	44,352
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	3,100
	たな卸資産の増減額（△は増加）	0
	未払金の増減額（△は減少）	1,216
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	小計	186,925
	利息及び配当金の受取額	62
	利息の支払額	△ 44,352
	業務活動によるキャッシュ・フロー	142,635
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,664
	有形固定資産の売却による収入	0
	投資その他の資産の積立による支出	△ 19,593
	国庫補助金等による収入	128,069
	繰入金等による収入	11,937
	投資活動によるキャッシュ・フロー	80,749
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	0
	建設改良企業債の償還による支出	△ 246,186
	他会計からの出資による収入	31,969
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,217
IV	資金増加（減少）額	9,167
V	資金期首残高	294,634
VI	資金期末残高	303,801

給与費明細書（農業集落排水事業）

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般行政職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 7	-	28,860	22,082	50,942	9,874	60,816
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 1	-	3,683	3,142	6,825	1,259	8,084
	合計	-	(-) 8	-	32,543	25,224	57,767	11,133	68,900
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 7	-	27,478	21,032	48,510	8,983	57,493
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 1	-	3,608	3,159	6,767	1,179	7,946
	合計	-	(-) 8	-	31,086	24,191	55,277	10,162	65,439
比較	損益勘定 支弁職員	-	(-) -	-	1,382	1,050	2,432	891	3,323
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	75	△ 17	58	80	138
	合計	-	(-) -	-	1,457	1,033	2,490	971	3,461

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直 手当
	本年度	738	624	627	-	2,000	-
前年度	738	624	513	-	2,000	-	-
比較	-	-	114	-	-	-	-
区分	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末・勤勉 手当	地域手当	児童手当	退職手当	合計
本年度	1,284	-	13,979	1,038	540	4,394	25,224
前年度	1,284	-	13,240	994	600	4,198	24,191
比較	-	-	739	44	△ 60	196	1,033

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,365千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	1,457	1 給与改定に伴う増減分	-	給与改定に伴うもの	
		2 昇給に伴う増加分	586	昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	871	職員の異動等に伴うもの	
手当	1,033	1 制度改正に伴う増減分	-	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	1,033	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,000	-
	平均給与月額(円)	385,337	-
	平均年齢(歳)	44.04	-
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,800	-
	平均給与月額(円)	371,461	-
	平均年齢(歳)	42.10	-

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現在	行政職 1級	(-) (-)	(-) (-)	就業規則 1級	(-) (-)	(-) (-)
		-	-		-	-
	2級	(-) (-)	(-) (-)	2級	(-) (-)	(-) (-)
		-	-		-	-
	3級	(-) (-)	(-) (-)	3級	(-) (-)	(-) (-)
		3	37.5		-	-
	4級	(-) (-)	(-) (-)	4級	(-) (-)	(-) (-)
		2	25.0		-	-
	5級	(-) (-)	(-) (-)	5級	(-) (-)	(-) (-)
		1	12.5		-	-
6級	(-) (-)	(-) (-)				
	1	12.5				
7級	(-) (-)	(-) (-)				
	1	12.5				
8級	(-) (-)	(-) (-)				
	-	-				
計	(-) (-)	(-) (-)	計	(-) (-)	(-) (-)	
	8	100.0		-	-	
令和3年1月1日 現在	行政職 1級	(-) (-)	(-) (-)	就業規則 1級	(-) (-)	(-) (-)
		-	-		-	-
	2級	(-) (-)	(-) (-)	2級	(-) (-)	(-) (-)
		2	25.0		-	-
	3級	(-) (-)	(-) (-)	3級	(-) (-)	(-) (-)
		3	37.5		-	-
	4級	(-) (-)	(-) (-)	4級	(-) (-)	(-) (-)
		-	-		-	-
	5級	(-) (-)	(-) (-)	5級	(-) (-)	(-) (-)
		1	12.5		-	-
6級	(-) (-)	(-) (-)				
	1	12.5				
7級	(-) (-)	(-) (-)				
	1	12.5				
8級	(-) (-)	(-) (-)				
	-	-				
計	(-) (-)	(-) (-)	計	(-) (-)	(-) (-)	
	8	100.0		-	-	

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	8	8	-	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	1	1	-
		4号給 (人)	6	6	-
比率(B) / (A) (%)		87.5	87.5	-	
前 年 度	職員数(A) (人)	8	8	-	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	1	1	-
		4号給 (人)	6	6	-
比率(B) / (A) (%)		87.5	87.5	-	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称			

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

ク 地域手当

(令和4年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	8
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

- 備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き
 2 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金
農業集落排水処理施設維持管理委託	千円 396,024に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	千円 —	令和4年度から6年度まで	千円 396,024に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	千円 396,024に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内
上下水道料金・企業会計システム業務委託	7,067に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	—	—	令和4年度から9年度まで	7,067に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	7,067に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内

令和3年度筑西市農業集落排水事業予定損益計算書（税抜き）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 農業集落排水使用料	241,869,000		
(2) 他会計負担金	350,000		
(3) その他営業収益	<u>1,000</u>	242,220,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	27,010,000		
(2) 処理場費	209,284,000		
(3) 総係費	77,302,000		
(4) 貸倒引当金繰入額	611,000		
(5) 減価償却費	483,715,000		
(6) 資産減耗費	<u>4,800,000</u>	<u>802,722,000</u>	
営業利益			△ 560,502,000
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	256,371,000		
(2) 県補助金	4,200,000		
(3) 受取利息及び配当金	76,000		
(4) 長期前受金戻入	361,290,000		
(5) 雑収益	<u>1,000</u>	621,938,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,668,000		
(2) 雑支出	<u>11,086,181</u>	<u>60,754,181</u>	<u>561,183,819</u>
経常利益			681,819
当年度純利益			681,819
前年度繰越利益剰余金			<u>29,177,281</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>29,859,100</u></u>

令和3年度筑西市農業集落排水事業予定貸借対照表（税抜き）
（令和4年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		476,400,356	
	ロ 建物	649,546,922		
	減価償却累計額	<u>43,583,656</u>	605,963,266	
	ハ 構築物	11,975,787,472		
	減価償却累計額	<u>747,263,132</u>	11,228,524,340	
	ニ 機械及び装置	851,884,212		
	減価償却累計額	<u>173,003,351</u>	678,880,861	
	ホ 建設仮勘定		<u>615,000</u>	
	有形固定資産合計			12,990,383,823
	(2) 投資その他の資産			
	イ 減債基金		<u>258,167,055</u>	
	投資その他の資産合計			<u>258,167,055</u>
	固定資産合計			<u>13,248,550,878</u>
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		294,634,437	
	(2) 未収金		13,218,971	
	(3) 貸倒引当金		<u>△1,000,000</u>	12,218,971
	流動資産合計			<u>306,853,408</u>
	資産合計			<u>13,555,404,286</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,576,108,423</u>	
	企業債合計			<u>2,576,108,423</u>
	固定負債合計			2,576,108,423

(単位：円)

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>246,184,865</u>	
企業債合計		246,184,865

(2) 未払金

36,892,765

(3) 引当金

イ 賞与引当金	4,365,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,185,000</u>	
引当金合計		5,550,000

(4) その他流動負債

0

流動負債合計 288,627,630

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 分担金及び負担金	1,392,717,921	
ロ 国・県補助金	7,713,764,632	
ハ 他会計補助金	1,335,106,455	
ニ その他長期前受金	<u>0</u>	
長期前受金合計		10,441,589,008

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 分担金及び負担金	△ 86,237,455	
ロ 国・県補助金	△ 549,951,166	
ハ 他会計補助金	△ 83,008,362	
ニ その他長期前受金	<u>0</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 719,196,983</u>

繰延収益合計 9,722,392,025

負債合計 12,587,128,078

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

563,741,240

資本金合計 563,741,240

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金	<u>374,675,868</u>	
資本剰余金合計		374,675,868

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,859,100</u>	
利益剰余金合計		<u>29,859,100</u>

剰余金合計 404,534,968資本合計 968,276,208負債資本合計 13,555,404,286

令和3年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

1, 100, 914, 000円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4, 218, 000円及び法定福利費引当金1, 185, 000円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和3年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金435, 000円を取り崩している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

V その他の注記

該当なし

令和4年度筑西市農業集落排水事業予定貸借対照表（税抜き）
（令和5年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	476,400,356	
	ロ 建物	680,682,922	
	減価償却累計額	<u>65,276,656</u>	615,406,266
	ハ 構築物	11,984,315,472	
	減価償却累計額	<u>1,120,883,132</u>	10,863,432,340
	ニ 機械及び装置	844,884,212	
	減価償却累計額	<u>250,841,351</u>	594,042,861
	ホ 建設仮勘定	<u>615,000</u>	
	有形固定資産合計		12,549,896,823
	(2) 投資その他の資産		
	イ 減債基金	<u>265,823,055</u>	
	投資その他の資産合計		<u>265,823,055</u>
	固定資産合計		12,815,719,878
2	流動資産		
	(1) 現金・預金	303,801,672	
	(2) 未収金	10,118,971	
	(3) 貸倒引当金	<u>△1,000,000</u>	
	流動資産合計		<u>312,920,643</u>
	資産合計		<u><u>13,128,640,521</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	<u>2,326,086,829</u>	
	企業債合計		<u>2,326,086,829</u>
	固定負債合計		2,326,086,829

(単位：円)

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>250,020,459</u>		
	企業債合計		250,020,459	
(2)	未払金		38,107,965	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,365,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,185,000</u>		
	引当金合計		5,550,000	
(4)	その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			293,678,424
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 分担金及び負担金	1,396,208,830		
	ロ 国・県補助金	7,731,828,554		
	ハ 他会計補助金	1,441,620,995		
	ニ その他長期前受金	<u>0</u>		
	長期前受金合計		10,569,658,379	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 分担金及び負担金	△ 129,267,455		
	ロ 国・県補助金	△ 818,117,166		
	ハ 他会計補助金	△ 127,293,362		
	ニ その他長期前受金	<u>0</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,074,677,983</u>	
	繰延収益合計			<u>9,494,980,396</u>
	負債合計			12,114,745,649
		資 本 の 部		
6	資本金			
(1)	資本金		<u>595,710,240</u>	
	資本金合計			595,710,240
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ その他資本剰余金	<u>374,675,868</u>		
	資本剰余金合計		374,675,868	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>43,508,764</u>		
	利益剰余金合計		<u>43,508,764</u>	
	剰余金合計			<u>418,184,632</u>
	資本合計			<u>1,013,894,872</u>
	負債資本合計			<u>13,128,640,521</u>

令和4年度注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法等

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

1, 146, 643, 000円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金

4, 365, 000円及び法定福利費引当金1, 185, 000円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和4年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金3, 000, 000円を取り崩している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし

V その他の注記

該当なし

令和4年度 筑西市農業集落排水事業

収益的收入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 農業集落排水事業収益		905,607	886,657	18,950
1 営業収益		262,758	266,406	△ 3,648
	1 農業集落排水使用料	262,757	266,055	△ 3,298
	× 他会計負担金	0	350	△ 350
	2 その他営業収益	1	1	0
2 営業外収益		642,849	620,251	22,598
	1 他会計補助金	281,004	254,683	26,321
	2 県補助金	6,300	4,200	2,100
	3 受取利息及び配当金	62	76	△ 14
	4 長期前受金戻入	355,481	361,290	△ 5,809
	5 消費税還付金及び 地方消費税還付金	1	1	0
	6 雑収益	1	1	0

会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
農業集落排水使用料	262,757	農業集落排水処理施設使用料
雑収益	1	
一般会計補助金	281,004	
県補助金	6,300	湖沼水質浄化農業集落排水接続支援事業費補助金 2,300 農業集落排水機能強化事業補助金 4,000
預金利息	1	
減債基金利息	61	
受益者分担金長期前受金戻入	43,030	
県補助金長期前受金戻入	268,166	
他会計補助金長期前受金戻入	44,285	
消費税還付金及び地方消費税還付金	1	
雑収益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 農業集落排水事業費用		905,607	886,657	18,950
1 営業費用		850,205	825,939	24,266
	1 管渠費	29,706	29,704	2
	2 処理場費	252,413	230,123	22,290
3 総係費		87,935	76,986	10,949

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
光熱水費	18,558	
通信運搬費	291	
修繕費	3,878	
保険料	99	下水道賠償責任保険料
材料費	880	
路面復旧費	6,000	
備用品費	33	
光熱水費	72,694	
通信運搬費	928	電信電話料
委託料	161,745	日常管理委託料 5,936 処理施設維持管理委託料 145,208 電気設備保安業務委託料 2,263 消防設備等点検業務委託料 338 機能強化事業計画概要書作成業務委託料 8,000
手数料	769	浄化槽法に基づく法定検査手数料
修繕費	15,971	
保険料	273	建物共済保険料
給料	28,860	
手当	18,211	扶養手当 618 住居手当 324 通勤手当 555 時間外勤務手当 1,600 管理職手当 1,284 期末・勤勉手当 8,591 児童手当 420 退職手当 3,896 地域手当 923
賞与引当金繰入額	3,871	期末・勤勉手当
法定福利費	8,810	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	1,064	共済組合負担金
旅費	20	会議及び研修旅費
備用品費	1,287	

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	× 貸倒引当金繰入額	0	611	△ 611
	4 減価償却費	473,151	483,715	△ 10,564
	5 資産減耗費	7,000	4,800	2,200

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
燃料費	131		
印刷製本費	310		
通信運搬費	1,428	郵送料	
委託料	16,607	消費税申告業務委託（相談）	396
		消費税申告業務委託（書類作成及び代理申告）	55
		企業会計システム保守委託料	462
		農業集落排水使用料管理システム保守委託料	1,144
		農業集落排水使用料管理システム管理業務委託料	885
		農業集落排水使用料管理システム改修委託料	1,000
		圧着はがき作成委託料	338
		プリンタ保守管理委託料	80
		管路台帳システムデータ更新委託料	5,500
		企業会計システムサポート業務委託料	198
		上下水道料金・企業会計システム導入業務委託料	6,549
手数料	1,330	使用料口座振替手数料	660
		口座振替データ伝送処理手数料	343
		常陽資金移動・照会サービス手数料	66
		コンビニ納付手数料	203
		金融機関窓口収納事務取扱手数料	27
		例規集等追録代	30
		車検用印紙代	1
修繕費	172		
負担金	121	県農業集落排水連絡協議会負担金	51
		地域環境資源センター負担金	20
		その他負担金	50
保険料	48	自動車損害保険料	33
		自賠責保険料	15
公課費	5	自動車重量税	
補助金	2,660	農業集落排水設備等整備費補助金	360
		湖沼水質浄化農業集落排水接続支援事業費補助金	2,300
貸倒引当金繰入額	3,000	令和5年度分	
有形固定資産減価償却費	473,151	建物減価償却費	21,693
		構築物減価償却費	373,620
		機械及び装置減価償却費	77,838
固定資産除却費	7,000		

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		54,402	59,718	△ 5,316
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,352	49,668	△ 5,316
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0
3 雑支出		50	50	0
3 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	44,352	
消費税及び地方消費税	10,000	
雑支出	50	過年度還付金
予備費	1,000	

資本的収入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		184,940	183,898	1,042
1 分担金及び 負担金		3,840	3,840	0
	1 分担金	3,840	3,840	0
2 県支出金		19,531	27,691	△ 8,160
	1 県補助金	19,531	27,691	△ 8,160
3 他会計補助金		117,663	109,766	7,897
	1 他会計補助金	117,663	109,766	7,897
4 他会計出資金		31,969	32,034	△ 65
	1 他会計出資金	31,969	32,034	△ 65
5 繰入金		11,937	10,567	1,370
	1 基金繰入金	11,937	10,567	1,370

及び支出

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
受益者分担金		3,840	新規加入分担金
農業集落排水事業交付金		19,531	農業集落排水事業推進交付金
一般会計補助金		117,663	一般会計補助金
一般会計出資金		31,969	一般会計出資金
基金繰入金		11,937	農業集落排水事業減債基金繰入金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		309,610	311,123	△ 1,513
1 建設改良費		42,831	42,744	87
	1 職員給与費	8,084	7,946	138
	2 管路施設建設改良費	7,465	9,995	△ 2,530
	3 処理場施設建設改良費	27,282	24,803	2,479
2 企業債償還金		246,186	239,612	6,574
	1 企業債償還金	246,186	239,612	6,574
3 積立金		19,593	27,767	△ 8,174
	1 積立金	19,593	27,767	△ 8,174
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

